

学校法人和風会  
令和5年(2023年)度事業報告書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

はじめに

## 目次

### ①学校法人和風会の概要

基本情報

(1)所在地

(2)設置課程

(3)建学の精神

(4)教育理念

(5)教育目標

(6)教育方針

(7)アドミッションポリシー(入学者の受け入れ基本方針)

(8)カリキュラムポリシー(教育課程の編成及び実施に関する方針)

(9)ディプロマポリシー(卒業までに身につける能力、卒業認定の方針)

(10)沿革

理事・監事・評議員

学校関係者評価委員

和敬清寂委員

### ②多摩リハビリテーション学院専門学校

教職員及び各種委員会

### ③事業の概要

(1) 作業療法学科

(2) 理学療法学科

(3) 言語聴覚学科

(4) 介護福祉学科

### ④財務の概要

1. 資金収支計算書

2. 事業収支計算書

3. 貸借対照表

はじめに

我が国の保健・医療・福祉・教育を取り巻く状況は急速に変化しており、各方面ではさまざまな構造改革が進んでいます。このような状況の中で私たちが取り組む必要のある課題は山積しており、設立母体である医療法人社団和風会では、東京都西多摩地区、埼玉県西部地区を中心に地域医療を展開し、急性期から慢性期の医療だけでなく自立支援できるよう早期からリハビリテーション事業に着手して参りました。さらに予防医学を基本としたリハビリテーションに着目し生活習慣病の運動療法を取り入れた施設を開設、展開し、リハビリテーションを核に先駆的役割を果たしております。

その様な状況下、医療法人社団和風会の中で人材養成を担当する前身の多摩リハビリテーション学院では、リハビリテーション専門職の人材育成が全国的に急務であることを感じ、平成8年4月に作業療法士養成施設(昼間部4年制)開設を皮切りに、翌平成9年には理学療法学科(昼間部4年制)、平成10年には言語療法学科(夜間部4年制)、平成15年に言語聴覚学科(大卒者2年課程)を年々学科増設し、29年間にわたり地域の医療、福祉を担う技術者(卒業生)を2,500人以上輩出して参りました。

また超高齢化が進む一方、18歳人口の減少等による学校の運営を取り巻く環境は年々厳しさを増す中、地域及び社会情勢の変化に的確に応じ、学校運営のさらなる発展を目指し、質の高い学生確保や経営の基盤強化をはかるべく、平成31年4月に学校法人和風会を設立し、多摩リハビリテーション学院専門学校として東京都及び青梅市より学校法人及び専修学校の認可を頂きました。

多摩リハビリテーション学院専門学校では、今後益々進む超高齢化の中で、引き続き次世代の質の高いリハビリテーション医療技術者の教育養成をはかります。また現在、病院、介護福祉施設等では福祉人材不足が懸念されており、新たに外国人も含めた福祉の分野で活躍する介護福祉士の養成をするため、令和4年(2022年度)4月に介護福祉学科を開設し、令和5年3月に外国人留学生を含む初めての卒業生を送り出しました。

今後も社会に求められている医療福祉国家資格者の数の養成と共に、各学科の職業実践専門課程の認定校として質の高い国家資格者の養成を実現していきます。

## ①学校法人和風会の概要

### 基本情報

#### (1)所在地

学校法人和風会

多摩リハビリテーション学院専門学校

〒198-0004 東京都青梅市根ヶ布 1-642-1

TEL 0428-21-2001 FAX 0428-21-2410 URL [www.tama-riha.ac.jp](http://www.tama-riha.ac.jp)

#### (2)設置課程

課程	学科	区分	修業年限	入学定員	総定員	学級数	備考
医療専門課程	作業療法学科	昼間部	3年	40名	120名	3クラス	
	理学療法学科	昼間部	3年	40名	120名	3クラス	
	言語聴覚学科	昼間部	2年	40名	80名	2クラス	言語聴覚士法第33条第5号
社会福祉課程	介護福祉学科	昼間部	2年	40名	80名	2クラス	

#### (3)建学の精神

「地域の医療福祉に貢献する人材の育成」

障害を抱えていても年老いても住み慣れた街で暮らしていけるように、医療福祉は病院中心から地域へと移行し、地域コミュニティを大切にする価値観も見直されている。そこでは、地域の医療福祉のあらゆるサービス体制を整える必要がある。そのため、地域の医療福祉を積極的に推進できる人材の育成が求められている。本校は、地域に貢献できる医療福祉の専門知識・技術を身につけた人材を社会に送り出すことを使命とする。

#### (4)教育の理念

- ・常に患者様のことを思い。
- ・常に努力を惜しまず。
- ・常にネバーギブアップ。
- ・そして謙虚な気持ちで、感謝・感謝・感謝。

#### (5)教育目標

1. 他者を尊重することによって、謙虚さと感謝の心を育てる。
2. 目標に向かって互いに協力し、チームワークの精神を育てる。
3. 勇気をもって立ち向かうことで、あきらめない気持ちを育てる。

#### (6)教育方針

1. 学生の可能性を信じる教育を行います。

2. 心身ともに健康な生活を実践する教育を行います。
3. 常に目標を掲げる教育を行います。
4. モチベーションを高める教育を行います。
5. 良好な人間関係を築く教育を行います。

(7)アドミッションポリシー(入学者の受け入れ基本方針)

1. 優しく、思いやりのある人を求めます。
2. 目的意識と向上心をもった人を求めます。
3. 職業理解があり社会に貢献したい人を求めます。

(8)カリキュラムポリシー(教育課程の編成及び実施に関する方針)

作業療法学科

3 学年:

チームの一員として自らができることを考え、対象者に寄り添える力を育成する。

2 学年:

積極的に周囲とかかわり、作業療法の専門的な視点から対象者を理解する力を育成する。

1 学年:

自主的な学習態度、専門職の理解、コミュニケーション能力を育成する。

理学療法学科

3 学年:

対象者に寄り添い、問題解決に惜しみない力を発揮するための専門知識・社会性を育成する。

2 学年:

これまでに修得した知識や社会性をもとに理学療法を実践できる力を育成する。

1 学年:

幅広い知識ならびにコミュニケーション技術を修得するために自発的な行動ができるよう育成する。

言語聴覚学科

2 学年:

- ① 対象者やその家族と真摯に向き合う力を育成する。
- ② 自己の問題点に対し、改善に向けて努力する力を育成する。
- ③ 対象者に関する情報を取捨選択し、生活上の問題点とその原因について仮説を立てる力を育成する。

④リハビリテーション専門職種の役割を理解し、情報を共有することで対象者の問題を幅広く捉えることができる力を育成する。

1 学年：

- ① 対象者と良好な関係を築くために必要なコミュニケーション・態度・技術を育成する。
- ② 自己の問題点を客観的に認識できる力を育成する。
- ③ 言語聴覚士が対象とする基本的な疾患・障害についての知識を育成する。

介護福祉学科

2 学年：

介護福祉に関する課題を主体的に解決し、介護福祉の増進に寄与する創造的な能力と実践的な態度を育成する。

1 学年：

介護福祉に関する基礎的・基本的な知識と技術を総合的に習得し、介護福祉の理念と意義に基づいて考えられる力を育成する。

(9)ディプロマポリシー(卒業までに身につける能力、卒業認定の方針)

作業療法学科

・専門職としての態度・知識・技術を身につけ、対象者に寄り添い、多職種と連携し、課題を解決しようと努力し続けることができる。

理学療法学科

・自ら学ぶ力を基盤とした基本的理学療法に必要な知識・技術ならびに社会性を身につけている。

言語聴覚学科

- ① 言語聴覚士としての職業倫理をもち、対象者やその家族と真摯に向き合うことができる。
- ② 言語聴覚士として必要な知識・技術を習得しようとする探求心や、自ら問題を解決しようとする積極性を身につけている。
- ③ 科学的根拠にもとづいたリハビリテーションを提供できる。
- ④ リハビリテーション専門職の役割を理解し、目標に向かってチームで協力することができる。

介護福祉学科

・基本的な介護福祉の知識と生活支援技術を習得するとともに“優しさ”“思いやり”といった精神面の豊かさを身につけている。

(10)沿革

■平成8年4月

- ・多摩リハビリテーション学院（青梅市根ヶ布）開校
- ・作業療法学科（昼間4年過程）開設（併設施設デイケアセンターパーク 開設）

■平成9年4月

- ・理学療法学科（昼間4年過程）開設
- ・健康福祉学科（夜間2年過程）開設

■平成10年4月

- ・言語療法学科（夜間4年過程）開設

■平成11年3月

- ・健康福祉学科（夜間2年過程）1期生卒業

■平成11年4月

- ・健康福祉学科 昼間に移行

■平成12年3月

- ・作業療法学科（昼間4年過程）1期生卒業

■平成13年3月

- ・理学療法学科（昼間4年過程）1期生卒業

■平成14年3月

- ・言語療法学科（夜間4年過程）1期生卒業

■平成14年4月

- ・健康福祉学科改組の為、学生募集停止

■平成15年4月（併設施設デイサービスセンター パークに変更）

■平成16年4月

- ・言語聴覚学科（昼間※大卒者対象）開設
- ・音楽療法研究科（昼間2年過程）開設
- ・ホームヘルパー2級、1級 事業開始

■平成18年3月

- ・言語聴覚学科（昼間※大卒者対象）1期生卒業
- ・音楽療法研究科（昼間2年過程）1期生卒業

■平成18年4月

- ・理学療法学科（夜間2年過程※作業療法士／見込含 対象）開設

■平成19年4月

- ・言語聴覚学科（昼間※大卒者対象）定員20名→30名に定員増

■平成20年3月

- ・理学療法学科（夜間2年過程※作業療法士／見込含 対象）廃止

■平成20年4月

- ・作業療法学科昼間部 4 年課程 → 3 年課程
- ・言語療法学科 (夜間 4 年課程) 学生募集停止
- 平成 21 年 4 月
- ・理学療法学科昼間部 4 年課程 → 3 年課程
- 平成 22 年 3 月
- ・音楽療法研究科 (昼間 2 年過程) 廃止
- 平成 23 年 3 月
- ・言語療法学科 (夜間 4 年過程) 廃止
- ・言語聴覚学科 (昼間※大卒者対象) 定員 30 名 → 35 名に定員増
- 平成 24 年 4 月
- ・言語聴覚学科 (昼間※大卒者対象) 定員 35 名 → 40 名に定員増
- 平成 25 年 8 月
- ・ホームヘルパー2 級 (法制度改定により) →  
東京都介護職員初任者研修事業者の指定
- 平成 29 年 5 月
- ・介護職員実務者研修講座(通信)の指定
- 平成 31 年 4 月
- ・学校法人和風会 設立認可(東京都)
- ・専修学校 多摩リハビリテーション学院専門学校認可(青梅市)
- 令和 1 年 5 月
- ・介護職員実務者研修講座(通信)の指定(東京都)
- 令和 1 年 8 月
- ・生活援助従事者研修課程(通学)の指定(東京都)
- 令和 1 年 9 月
- ・介護職員初任者研修課程(通学)の指定(東京都)
- ・高等教育の修学支援(高等教育無償化)制度対象校認定(文部科学省)
- 令和4年 4 月
- ・介護福祉学科 (昼間 2 年過程) 開設
- 令和5年 4 月
- ・作業療法学科、理学療法学科、言語聴覚学科 職業実践専門課程認可
- ・言語聴覚学科 都委託訓練生 1 期生入校

理事・監事・評議員

理事長	理事長	石田 信彦	評議委員 (定数18名)	評議員	清水 誠
理事・監事 (理事7名・監事2名)	理事	数野 國明		評議員	岩戸 徹
	理事	石田 哲郎		評議員	佐藤 讓司
	理事	林 義巳		評議員	木村 欣司
	理事	黒田 英寿		評議員	半沢 寛
	理事	小澤 達也		評議員	高木 博之
	理事	田中 勇次郎		評議員	加藤 哲禎
	監事	原山 陽一		評議員	木村 洋治
	監事	田中 康雄		評議員	大山 京子
				評議員	池田 隆純
				評議員	鈴木 康雄
				評議員	奥山 浩太
				評議員	池田 健祐
				評議員	竹田 陽介
				評議員	西片 裕
				評議員	横濱 秀征
				評議員	成塚 修一
				評議員	鈴木 健二郎

学校関係者評価委員

委員長	鈴木 康雄				
委員	奥山 浩太	池田 健祐	竹田 陽介	高木 博之	加藤 哲禎
	人見 太一				

和敬清寂委員(接遇マナー各種ハラスメント対策)

委員長	林 義巳				
委員	岩戸 徹	清水 誠	佐藤 讓司	木村 欣司	鈴木健二郎
	黒田 英寿	師岡 静枝			

②多摩リハビリテーション学院専門学校

教職員及び各種委員会

学院長・副学院長・事務長					
学院長	1名				
副学院長兼教務部長	1名				
事務長	1名				
作業療法学科			理学療法学科		
学科長	1名	作業療法士	学科長	1名	理学療法士
主任	1名	作業療法士	主任	1名	理学療法士
副主任	1名	作業療法士	副主任	1名	理学療法士
副主任	1名	作業療法士	教員	1名	理学療法士
教員	1名	作業療法士	教員	1名	理学療法士
教員	1名	作業療法士	教員	1名	理学療法士
言語聴覚学科			介護福祉学科		
学科長	1名	言語聴覚士	学科長	1名	介護福祉士
主任	1名	言語聴覚士	主任	1名	社会福祉士 介護福祉士
教員	1名	言語聴覚士	教員	1名	看護師
教員	1名	言語聴覚士	カウンセラー・心理学担当 1名 臨床心理士		
各種委員会委員					
◎広報委員会			◎学校評価委員会		
委員長	1名		委員長	1名	
委員	9名		委員	6名	
◎学生生活向上委員会			◎教育課程編成委員会		
委員長	1名		委員長	1名	
委員	8名		委員	14名	
◎就職委員会			外部委員	5名	
委員長	1名		◎情報システム委員会		
委員	6名		委員長	1名	
◎校友会委員会			委員	6名	
委員長	1名		◎医療法人社団和風会 学術委員会		
委員	5名		委員長	1名	
			委員	2名	

### ③事業の概要

#### ◎作業療法学科

##### 入学定員充足

来年度新入生の定員獲得が40名に対して29名(充足率72.5%)になりました。9月から3月まで入試を(計7回)行いましたが、OT学科の受験生数0名の月が3回も有りました。ただ3月の終わりに臨時入試を行い3名の学生に入学してもらえました。今回は去年の経験より、早期から積極的に受験者を取り、体験会も出来るだけ多くの在校生の参加を依頼し、個別見学も第1希望日に合わせた積極的な対応を行いました。また地域の高校への特別授業の開催も例年以上に実施しましたが、受験にまで至った学生数の増加にはつながりませんでした。来年度は受験数を増やすために、アプローチ方法や説明を変える必要があると考えています。

##### 教育(カリキュラム・学生サポート等)

ホームルームを利用した1年生の教育サポートは、計画通り実施出来ました。勉強の仕方、学校生活の過ごし方など時間を割いて伝えられたと思います。2年生は個別対応中心で、長い時間をかけるより、頻度に重点を置いて実施しました。3年生は留年生の学力底上げを念頭に置き、前期から多くの時間をグループ学習に割きました。全体としても成績不良や経済的に留年できずやめてしまう学生に対し、頻回の面談を通して支える必要がありました。コロナの影響が減り、それぞれの学年内での交流はかなり行えたと思いますが、学年を超えた交流がまだまだ不十分だと考えています。

##### 国家試験対策

1年次は基礎医学(解剖・運動・生理学)の国試問題を個別で解いて実力を確認するから、クラスメートの前で解説するに変えました。2年次は実習に関係する実技系の問題を中心に、実習前試験として数回実施しました。3年次は新学期開始からその年の国試問題を実施、各自の実力判定、得意・不得意分野の分析を行い、教員担当制のグループ分けでの指導、ESSの個別学習、Zoomを利用した学習、PT学科教員が実施する国試対策に参加など様々な学習の機会を増やしました。しかし、今回の国試では、PT学科ほど結果が出ていないことから、各取組の長所、短所、時期、期間などについて効果判定を行い、適切な時期、時間、介入の割合などに工夫が必要だと考えています。

##### 就職支援

作業療法士の就職状況が良好なこともあり、就職活動は開始が遅く、前期から就職活動を始めたいと申し出る学生はいませんでした。実習中に実習地や関連施設の就職活動も考慮に入れて行うよう促し、また指導者の先生に、良ければ就職のお誘いもして欲しい旨を伝えました。さらに、これまでZoomによる就職説明会、就職指導を行ってきましたが、就職先と学生の希望により、対面での就職説明会に変えました。

##### 校友会(同窓会)との連携

コロナの影響が少なくなったとの判断により、夏休みを利用して、新卒生を中心とした対面で

の相談会を開催しました。教員は、OT の先輩としての技術・知識のアドバイスなど、卒業生同士は、同窓会気分楽しんでいました。

その他

コロナ禍により、新 1 年の父兄に対しての説明会はオンデマンドで開催し、入学後の流れ、国試の状況(合格率)、就職状況、実習等説明し、ご意見、質問等は、メール等にて頂きました。2 年の父兄からは、実習地の配置基準、費用(特に感染症に対する検査費)の質問が上がっています。3 年の父兄からは卒業判定基準で国家試験に受からなくても卒業させて欲しい、留年生の父兄からは、学費の軽減をして欲しいなどの意見が上がっています。来年度はご理解とご協力のため、2 年、3 年の父兄にも説明会を開きたいと思えます。

◎理学療法学科

入学定員充足

今年度入学定員に達していません。合格者 40 名でしたが、辞退者 1 名(就職に変更)、大学進学傾向増加などにより受験者が減少しております。入学定員に向け体験会、個別見学などで対応も行います。

教育(カリキュラム・学生サポート等)

カリキュラムは 3 年課程です。1 年次は専門基礎、2 年次は専門科目、3 年次には臨床実習と理学療法士になるための学習を総復習にて実施しました。例年通り各学年担任制で各学年 2 名ずつ配置しております。実技科目は複数の教員が関わることや、単位未修得者には随時補習の実施、サポート体制としては随時面談を実施しております。実習終了後には 3 学年合同での懇談会(学内および立川昭和記念公園)も実施し、先輩・後輩の交流も行います。

国家試験対策

1 年次より国家試験に関わる講義や小テスト、3 年次を中心に国家試験対策を行ってまいります。基礎的な科目となる専門基礎分野演習、理学療法の専門科目となる専門分野演習、そして実地問題の対策としての総合分野演習を行い、国家試験合格率が全国平均を上回る結果となるようサポートできました。12 月中旬までの試験結果を踏まえた国家試験直前までの個別対応が功を奏したと思えます。

2023 実績(35/35:100% 全国 89.2%)

就職支援

当学院において毎年春に就職ガイダンス、秋に就職説明会を実施しております。就職説明会では実習地を中心に各施設のみ対面とオンラインのハイブリッド形式にて開催予定(7/11)です。また、希望者には専任教員が履歴書のチェックや面接練習を随時行ってまいります。今年度も年内 90%内定率を目標に支援いたします。

校友会(同窓会)との連携

年 2~3 回外部講師に講演等を行います。外部講師は全国でも有名な先生にお越し頂き、お話を頂いております。今年度もそのような方向です。

## その他

入学直後の保護者説明会(21組 23名)、在校生の保護者説明会(新2年生6名、新3年生7名)を実施しました。定期試験以外にも随時面談等にて学生やご家族と話し合いを持てる機会を引き続き設けます。学科教員には授業及び学生に対する指導力等の向上に向けた研修会参加も行いました。昨年度実施されました、「一般社団法人リハビリテーション教育評価機構」による第三者評価において、理学療法学科はS判定を頂きました。

## ◎言語聴覚学科

### 入学定員充足

令和5年度計画:他学科と共に体験会、個別見学、高校訪問を実施する。修学資金に不安を抱える学生を支援する介護福祉士サポーター法人制度および東京都修学資金貸付制度を周知する。近隣日本語学校との連携も継続していく。令和7年度から受託可能となる長期高度人材育成訓練(東京都委託訓練)にも対応できるように準備をする。SNSでの発信を継続。入学者紹介制度の案内をする。令和5年度実績:他学科と共に体験会、個別見学、高校訪問を実施しました。学校独自の介護福祉士サポーター制度は令和6年4月現在16法人(都内15、埼玉1)に賛同していただいております。昨年度よりも1施設増えております。近隣日本語学校との連携も継続し令和6年度は近隣日本語学校から留学生12名の入学者を獲得することができました。近隣日本語学校以外では新たにミャンマー国からの直接入国での入学者4名の確保をすることができました。長期高度人材育成訓練の準備のため先行して申請をした言語聴覚学科と連携して申請に必要な要件や必要書類などを確認して準備を進めております。上記取組を実施しましたが結果定員40名に対して25名の入学者となり定員に未達となりました。令和6年度は現役高校生、留学生、委託訓練生の受託をし定員40名の充足を目指します。

### 教育(カリキュラム・学生サポート等)

病院・施設に所属する言語聴覚士と連携し、言語聴覚療法の実践を基幹として、学生の知識と技術がより深まるよう指導しました。実習においては個別性が重視され、学生個々の能力に合わせたご指導を賜り、1年・2年ともに有意義かつ職業動機が培えたものとなっています。

昨今、多岐に渡る学生サポートが必要となっており、定期的な学生面談を取り入れ指導を行ってきたが、精神的問題に発展した学生が退学というカタチとなりました。

結果、退学者は1年生2名、2年生0名となっています。

### 国家試験対策

本年度も1年次から国家試験合格を目指した授業や個別でウィークポイントを補正する補講を展開しました。そのため、1年次より成績不良者を把握して指導を行えるラポール形成を行えています。2年次になってからは、本科の国家試験合格基準と比較して、カットオフ以下の学生を早めに個別指導対象とし、指導を行ってきました。

結果、国家試験の合格率は85.2%(全国72.4%)でした。引き続き、個別優位な対策を行

って参ります。

#### 就職支援

正規では就職ガイダンスおよび就職説明会を行いました。近年の学生は、就職先に求めることが「職場の雰囲気」と挙げるものが多くなってきました。そのため、日頃から連携を取る実習地やその他、ST サポーター病院の存在は大きくなってきています。学生にとって、一番良い支援方法は自ずと我々学科との密な連携になってきていますので、日々の関係性(コミュニケーションの機会)を大事に令和5年度は行ってきていました。結果、就職希望者の内定率は100%で、中でも連携を取っている病院・施設は53.8%となっている。

#### 校友会(同窓会)との連携

言語聴覚学科では、校友会と連携し臨床現場で即実践できる内容の研修会を9月と2月の2回実施しました。

令和4年度卒業生もそうだが、入職後1年も満たない早期退職が増加傾向です。そのため、任意の参加となりますが、新卒者に対する相談会を実施しました。引き続き、顔を合わせる関係の継続を含め、勉強会や講習会を計画していきます。

#### その他

令和5年度は退学者2名という結果となってしまいました。精神的問題へ対応、また学業的に不安がある学生に、学科教員や本科の公認心理士や本学の臨床心理士と連携して、時間外に個別対応を行いました。どこまで病気を理解し、どこからが基準とするか。解決は難しいことになるが、学生本人の望むカタチの中で、支援ができることを引き続き、支援していきます。

#### ◎介護福祉学科

##### 入学定員充足

令和5年度計画:他学科と共に体験会、個別見学、高校訪問を実施する。修学資金に不安を抱える学生を支援する介護福祉士サポーター法人制度および東京都修学資金貸付制度を周知する。近隣日本語学校との連携も継続していく。令和7年度から受託可能となる長期高度人材育成訓練(東京都委託訓練)にも対応できるように準備をする。

SNSでの発信を継続。入学者紹介制度の案内をする。令和5年度実績:他学科と共に体験会、個別見学、高校訪問を実施しました。学校独自の介護福祉士サポーター制度は令和6年4月現在16法人(都内15、埼玉1)に賛同していただいております。昨年度よりも1施設増えております。近隣日本語学校との連携も継続し令和6年度は近隣日本語学校から留学生12名の入学者を獲得することができました。近隣日本語学校以外では新たにミャンマー国からの直接入国での入学者4名の確保をすることができました。長期高度人材育成訓練の準備のため先行して申請をした言語聴覚学科と連携して申請に必要な要件や必要書類などを確認して準備を進めております。上記取組を実施しましたが結果定員40名に対して25名の入学者となり定員に未達となりました。令和6年度は現役高校生、留学生、委託訓練生の受託をして定員40名の充足を目指します。

#### 教育(カリキュラム・学生サポート等)

令和5年度計画:1年次に介護に必要な基礎的知識と技術を習得し、施設実習を通じて知識と技術の統合を行う。2年次には医学的でより専門的な介護の知識を学び、根拠を基にした理解を深める。他学科の教員が授業を担当する科目もあり連携教育も実施する。学生サポートとして入学時から学生一人ひとりの悩みに対して支援できるように個別面談を重視する。留学生に対しては日本語教師による日本語教育を実施し学年を超えた交流や地域と交流できるような取り組みを行う。令和5年度実績:1年次に介護に必要な基礎的知識と技術を習得し施設実習を通じて知識と技術の統合を行うことが概ね達成できております。2年次には医学的でより専門的な介護の知識を学び、根拠を基にした理解を深めています。他学科の教員が授業を担当することで連携教育も実施しより深い理解を促すことができました。学生サポートとして入学時から学生一人ひとりの悩みに対して支援いたしました。結果、進級した2学年全員が卒業をすることが出来ました。1学年で休学をした1名が進路変更で退学1名は休学継続となっております。留学生に対しては日本語教師による日本語教育を実施し日本語能力検定2級に2名が合格することができました。今後は学年を超えた交流や地域と交流できるような取り組みを行うことを実施してきます。

#### 国家試験対策

令和5年度計画:国家試験対策として、1年次には学習の基礎となる「基礎学習講座」を学び、2年次には国家試験対策として特化した科目「総合介護福祉論」を学ぶ。同時に模擬試験も実施し、苦手部分を克服できるよう学習方法を個別に検討していく。令和5年度実績:国家試験対策として、1年次には学習の基礎となる「基礎学習講座」を実施。各科目に出てくる専門用語をあらかじめ知ることで授業の理解も早くなり国家試験対策にもつながりました。2年次には国家試験対策に特化した科目「総合介護福祉論」を実施、模擬試験2回を実施しました。苦手部分を分析し個別に克服できるようにしました。結果19名/26名中合格 73.1%(全国養成校合格率平均71.5%)日本人11名/12名中 91.7% 留学生8名/14名 57.1%となりました。不合格者に対しては模擬試験の案内、空き教室での自己学習の促し、教員からのフォローを継続していきます。

#### 就職支援

令和5年度計画:特別講座としてマナー講座を行い、基礎的なビジネスマナーを習得し就職面接などに役立てる。2年次には履歴書の書き方などを指導する。介護福祉士サポーター制度を利用する学生に関しては入学時からサポーター先施設でアルバイトをすることで、就職先と早い段階でつながることが出来、卒業後も安心して就職することができるのでサポーター先施設と連携協力をする。また実習を通じて多様な介護福祉サービスを知り職業理解ができるように実習配置を行う。令和5年度実績:特別講座としてマナー講座を行いました。基礎的なビジネスマナーを習得し就職面接などに役立てております。2年次には履歴書の書き方などを指導しました。介護福祉士サポーター制度を利用する学生に関しては入学時からサポーター先施設でアルバイトをすることで、就職先と早い段階でつながることが出

来ております。実習を通じて多様な介護福祉サービスを知り職業理解ができるように実習配置を行いました。卒業後も進路に迷う学生2名の支援をしております。

#### 校友会(同窓会)との連携

令和5年度計画:介護福祉学科一期卒業生との連携を深めて実習先の確保。入学者の紹介依頼や最新の介護福祉業界の動向などを情報交換することで在校生への授業にも活かしていく。令和5年度実績:卒業生との継続的なサポートを実施し情報交換と連携をすることが出来ております。

#### その他

介護職員初任者研修1回、介護福祉士実務者研修1回を実施しました。近隣施設の技能実習生の国家試験合格者も出ており地域からの信頼を得ることができております。今後とも地域に根差した教育をしていきます。

#### ◎定員充足率・就職率・国家試験結果

学科	定員	学生数	定員充足率	令和4年度卒業生就職率	令和4年度国家試験結果
作業療法学科	120	110	92%	97%	84.2%
理学療法学科	120	122	102%	100%	100%
言語聴覚学科	80	52	65%	85%	85.2%
介護福祉学科	80	57	71%	92%	73.1%
合計	400	341	85%	94%	
*学生数、就職率は令和5年5月1日付					

#### ④ 財務の概要

##### 1 資金収支計算書

資金収支計算書は、教育活動やこれに付随する活動など、学校法人が行う活動全般のうち当該会計年度に対応する収入および支出の内容を明らかにし、また現金や随時引き出し可能な預貯金(支払資金)の収入および支出のてん末を明らかにするものです。企業会計でいう「キャッシュ・フロー計算書」に当たりますが、当該年度の活動のすべてを明らかにするため、期末未収入金、期末未払金、前期末前受金及び前期末前払金の4つの調整勘定を用いて調整計算を行っています。

資金収支計算書の推移				
(単位 円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
科				
収入の部				
学生生徒等納付金	404,228,177	421,277,366	453,342,963	476,681,894
手数料収入	4,915,790	5,268,170	4,822,783	3,847,114
補助金収入	20,406,900	22,982,600	23,237,675	18,804,000
付随事業・収益事業収入	2,634,064	868,561	576,537	5,296,070
受取利息・配当金収入	5,195	8,744	9,156	9,513
雑収入	5,208,642	6,211,329	5,326,722	6,444,940
借入金等収入	115,000,000	0	0	0
前受金収入	159,382,000	190,330,000	183,017,000	163,012,000
その他収入	152,365,009	42,406,177	60,568,195	62,476,883
資金収入調整勘定	△199,280,800	△208,314,990	△239,134,352	△241,338,744
前年度繰越支払資金	511,569,131	645,464,568	559,973,809	600,350,327
<b>収入の部 合計</b>	<b>1,176,434,108</b>	<b>1,126,502,525</b>	<b>1,051,740,488</b>	<b>1,095,583,997</b>
科				
支出の部				
人件費	212,110,751	222,148,368	226,954,556	230,876,890
教育研究経費	92,791,444	122,374,935	124,479,912	132,304,582
管理経費	65,452,139	72,289,811	71,207,483	75,944,485
借入金等利息支出	0	364,656	313,026	263,796
借入金等返済支出	0	11,496,000	11,496,000	11,496,000
施設関係支出	120,661,750	115,018,600	880,000	11,343,000
設備関係支出	16,350,661	14,393,279	8,196,309	8,838,155
資産運用支出	1,003,013	1,053,972	1,174,218	1,290,355
その他支出	81,961,545	58,257,475	60,957,421	61,448,786
〔予備費〕	0	0	0	0
資金支出調整勘定	△59,361,763	△50,868,380	△53,908,764	△63,937,170
翌年度繰越支払資金	645,464,568	559,973,809	600,350,327	625,715,118
<b>支出計の部 合計</b>	<b>1,176,434,108</b>	<b>1,126,502,525</b>	<b>1,051,740,488</b>	<b>1,095,583,997</b>

令和5年度における資金収入の部合計は、前年度繰越支払資金を含めて1,095百万円となり主に学生生徒等納付金と前受金であり、収入は495百万円となりました。

資金支出の部は、翌年度繰越支払資金を除くと470百万円となり、資金が25百万円増加となりました。

## 2 事業収支計算書

事業活動収支計算書は、事業活動(①教育活動・②教育活動外・③特別活動)ごとの収入および支出の内容を明らかにし、それぞれの収入と支出のバランス(収支の均衡)を明らかにするものです。①教育活動収支とは、教育や研究に係る収支です。②教育活動外収支とは、経常的な財務活動および収益事業に係る活動に関する収支です。③特別収支とは、特殊な要因によって発生した臨時的な事業活動収支です。企業会計でいう「損益計算書」に当たり、資金の動きを伴わない「現物寄付」「減価償却額」「退職給与引当金繰入額」などを加えて収支計算を行います。資産や負債となるものは含まれません。

事業活動収支計算書推移					
(単位 円)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動収入の部	事業活動収入の部				
	学生生徒等納付金	404,228,177	421,277,366	453,342,963	476,681,894
	授業料	215,583,334	219,700,001	234,833,338	246,766,675
	手数料	4,915,790	5,268,170	4,822,783	3,847,114
	寄付金	0	0	0	58,630
	経常費等補助金	20,406,900	22,982,600	23,237,675	18,804,000
	付随事業収入	847,382	868,561	576,537	5,296,070
	雑収入	5,208,642	6,211,329	5,326,722	6,444,940
	<b>教育活動収入計</b>	<b>435,606,891</b>	<b>456,608,026</b>	<b>487,306,680</b>	<b>511,132,648</b>
	教育活動支出の部	事業活動支出の部			
人件費		212,110,751	223,228,259	227,415,754	231,938,172
教育研究経費		113,150,307	136,982,134	146,110,342	155,394,790
管理経費		67,713,139	73,889,811	73,607,483	78,444,485
<b>教育活動支出計</b>		<b>392,974,197</b>	<b>434,100,204</b>	<b>447,133,579</b>	<b>465,777,447</b>
教育活動収支差額	42,632,694	22,507,822	40,173,101	45,355,201	
教育活動外収入の部	事業活動外収入の部				
	受取利息・配当金	5,195	8,744	9,156	9,513
	その他の教育活動外収入	1,786,682	0	0	0
	教育活動外収入計	1,791,877	8,744	9,156	9,513
	教育活動外支出の部				
借入金等利息		364,656	313,026	263,796	
その他の教育活動外支出					
教育活動外支出計		364,656	313,026	263,796	
教育活動外収支差額					
<b>経常収支差額</b>	<b>44,424,571</b>	<b>22,151,910</b>	<b>39,869,231</b>	<b>45,100,918</b>	
特別支出の部	活動収入の部				
	資産売却差額				
	その他の特別収入				
	特別収入計				
	活動支出の部				
資産処分差額	4,500	0	282,814		
特別支出計	4,500	0	282,814		
特別収支差額	4,500	0			
〔予備費〕					
<b>基本金組入前当年度収支差額</b>		<b>44,420,071</b>	<b>22,151,910</b>	<b>39,586,417</b>	<b>45,100,918</b>
基本金組入額合計		△158,951,911	△152,059,879	△28,502,495	△40,239,785
当年度収支差額		△114,531,840	△129,907,969	11,083,922	4,861,133
前年度繰越収支差額		419,049,174	304,517,334	174,609,365	185,693,287
翌年度繰越収支差額(参考)		304,517,334	174,609,365	185,693,287	190,554,420
事業活動収入計		437,398,768	456,616,770	487,315,836	511,142,161
事業活動支出計		392,978,697	434,464,860	447,729,419	466,041,243
<b>財務比率の経年比較</b>		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費率		48.5%	48.9%	46.7%	45.4%
教育研究経費比率		25.9%	30.0%	30.0%	30.4%
管理経費比率		15.5%	16.2%	15.1%	15.3%
事業活動収支差額比率		10.20%	4.85%	8.12%	8.82%
学生生徒等納付金比率		92%	92%	93%	93%
経常収支差額比率		10.2%	4.9%	8.2%	8.8%

令和5年度における事業活動収支計算書の状況は、教育活動収支差額45,355千円、教育活動外収支差額263千円、その結果、基本金組入前当年度収支差額は45,100千円となり、介護福祉学科が完成年度を迎えたことによる学生増が要因となっている。

### 3 貸借対照表

貸借対照表 貸借対照表は、バランスシート(BS)とも呼ばれ、一定時点(決算日)における資産、負債、基本金の保有状況を記載し、学校法人の財政状況を明らかにするものです。企業会計の「貸借対照表」と同じ役割ですが、資本金の代わりに学校法人特有の「基本金」が掲載されます。

<b>貸借対照表の状況と経年比較</b>				
	(単位 円)			
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産	532,976,872	647,235,524	633,172,807	629,112,739
流動資産	700,186,255	622,135,937	662,397,027	691,101,769
現預金	645,464,568	559,973,809	600,350,327	625,715,118
<b>資産の部合計</b>	<b>1,233,163,127</b>	<b>1,269,371,461</b>	<b>1,295,569,834</b>	<b>1,320,214,508</b>
固定負債	109,189,446	102,624,509	95,965,559	89,672,845
流動負債	210,220,891	230,842,252	224,113,158	209,949,628
前受金	159,382,000	190,330,000	183,017,000	163,012,000
<b>負債の部合計</b>	<b>319,410,337</b>	<b>333,466,761</b>	<b>320,078,717</b>	<b>299,622,473</b>
基本金	609,235,456	761,295,335	789,797,830	830,037,615
繰越収支差額	304,517,334	174,609,365	185,693,287	190,554,420
<b>純資産の部合計</b>	<b>913,752,790</b>	<b>935,904,700</b>	<b>975,491,117</b>	<b>1,020,592,035</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,233,163,127</b>	<b>1,269,371,461</b>	<b>1,295,569,834</b>	<b>1,320,214,508</b>

令和5年度の財務状況は、資産の部 1,320 百万円となり、前年度末より 25 百万円増加しました。介護福祉学科が完成年度を迎えたことによる学生増が要因となっている。負債の部は 299 百万円、前年度末より 21 百万円減少しました。